

# 資格審査申請書類チェックリスト兼受領書

○記入漏れ、押印漏れ、添付書類の不足がないか☑で確認してください。

いずれか1つに☑
<input type="checkbox"/> 平成29年中に登録したい。申請書の追加申請に☑した。
<input type="checkbox"/> 特定調達案件に入札したい。申請書の随時申請に☑し、案件名や日程を記入した。

法人の場合	個人の場合
<input type="checkbox"/> 競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）	<input type="checkbox"/> 競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）
<input type="checkbox"/> 使用印鑑届	<input type="checkbox"/> 使用印鑑届
<input type="checkbox"/> 誓約書	<input type="checkbox"/> 誓約書
<input type="checkbox"/> 登記事項証明書（写し可）	
財務諸表（直近事業年度（1年分））	財務諸表（直近事業年（1年分））
<input type="checkbox"/> 貸借対照表 <input type="checkbox"/> 損益計算書 <input type="checkbox"/> 株主資本等変動計算書等	青色申告（前年確定申告）の写し <input type="checkbox"/> 所得税確定申告書及び青色申告 <input type="checkbox"/> 貸借対照表（資産負債調） 白色申告（前年確定申告）の写し <input type="checkbox"/> 所得税確定申告書
都道府県税の納税証明書（写し可）	都道府県税の納税証明書（写し可）
<input type="checkbox"/> 奈良県税に滞納（ <del>し</del> 未納）のない証明 （奈良県内に本店、営業所等を有する法人の場合） <input type="checkbox"/> 本店所在地の法人事業税の納税証明書（直近事業年度）又は未納のない証明 （奈良県内に本店、営業所等を有しない法人の場合）	<input type="checkbox"/> 奈良県税に滞納（ <del>し</del> 未納）のない証明 （奈良県内の個人事業者の場合） <input type="checkbox"/> 個人事業税の納税証明書（直近年分）又は未納のない証明 （県外の個人事業者の場合）
<input type="checkbox"/> 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） （納税証明書その3又はその3の3）	<input type="checkbox"/> 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） （納税証明書その3又はその3の2）
<input type="checkbox"/> 特約店又は代理店等の証明書（写し可）	<input type="checkbox"/> 特約店又は代理店等の証明書（写し可）
<input type="checkbox"/> 営業許可等の証明（写し可）	<input type="checkbox"/> 営業許可等の証明（写し可）
<input type="checkbox"/> 委任状	
<input type="checkbox"/> 委任先一覧（委任先を複数設定している場合のみ必要）	
<input type="checkbox"/> 営業概要書	<input type="checkbox"/> 営業概要書
<input type="checkbox"/> 印刷製本業務調書（A1①～④）	<input type="checkbox"/> 印刷製本業務調書（A1①～④）
<input type="checkbox"/> 組合員名簿（協同組合等）	
<input type="checkbox"/> 定款の写し（公益法人、合同会社等）	
<input type="checkbox"/> 審査結果通知用封筒 （送付先記入済、A4が入る角2封筒で120円切手貼付）	<input type="checkbox"/> 審査結果通知用封筒 （送付先記入済、A4が入る角2封筒で120円切手貼付）

奈良県が発注する物品の購入等に係る競争入札参加資格審査申請書類について

- 1 提出された書類を受理しました。
- 2 提出された書類のうち下記の事項が不備ですから再提出してください。

（注）再提出の期限は、平成 年 月 日までとします。

平成 年 月 日

申請者の  
商号又は名称

この申請についての担当部署：

担当者名：

連絡先 TEL ( )

FAX ( )

奈良県 会計局総務課

TEL 0742-27-8908

FAX 0742-26-2412

登録番号

※

現在の登録番号

競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）

年 月 日

奈良県知事 殿

(郵便番号)

□	□	□	□	-	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---	---

所在地(住所)

(ふりがな)

商号又は名称

代表者氏名

実印

電 話 番 号

( □ - □ - □ )

F A X 番 号

( □ - □ - □ )

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）第2条第2項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請区分 定期申請 ( 新規 更新 ) 追加申請

随時申請

特定調達契約：

入札公告日： 平成 年 月 日

入 札 日： 平成 年 月 日

2 希望する営業種目（営業種目区分表を参照）

区 分	大分類-中分類
主な業種	—
その他の業種 [ 5業種以上も可 その場合は別紙に記載 ]	—
	—
	—
	—

3 県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等（委任する場合のみ）

所在地	(郵便番号)		
名 称		代表者職氏名	
電 話 番 号		F A X 番 号	

4 営業区域

県全域 その他 ( )

# 使 用 印 鑑 届

平成 年 月 日

奈良県知事 殿

所在地（住所）

商号又は名称

代表者氏名

実印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

## 記

使 用 印 鑑	
<p>※1 社印がある場合は、代表者印とともに社印も押印してください。</p> <p>※2 入札、見積り、契約の締結等県との取引に使用する印鑑（支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長等の印鑑）を押印してください。</p>	

（注）「申請者」（所在地、商号又は名称、代表者氏名）の記入及び印については、申請書（第1号様式）の申請者欄と同一です。（支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、**実印**を押印してください。）

# 誓 約 書

物品購入等に係る競争入札の参加資格に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）（以下「規程」という。）第2条第1項に規定する欠格要件に該当せず、入札参加資格者に決定された上は、入札への参加、契約の履行に当たっては関係諸規則を守ることを誓約します。

なお、規程第6条第1項の規定により入札参加資格を取り消されたり、又は奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領で定める措置要件に該当して入札参加停止措置を受けても、なんら異議のないことを誓約します。

平成 年 月 日

奈良県知事 殿

所在地（住所）

商号又は名称

代表者氏名

実印

# 委任状

平成 年 月 日

奈良県知事 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

実印

私は奈良県との取引において、代理人を定め、平成 年 月 日から平成 年 月 日まで下記事項を委任します。

ただし、上記の期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求、受領については、期限後もなお効力を有するものとする。

## 記

〈受任者〉 所在地

商号又は名称

職氏名

印

- 〈委任事項〉
- 1 入札及び見積りに関すること。
  - 2 契約の締結に関すること。
  - 3 契約の履行に関すること。
  - 4 代金の請求及び受領に関すること。
  - 5 復代理人の選任に関すること。
  - 6 上記各号に付帯する一切の事項

# 委 任 先 一 覧

登録番号		フリガナ	
		商号又は名称	

県との取引の権限を委任する支店・営業所長等

支店等 ①	住 所	(郵便番号)		
	名 称		代表者職氏名	
	電話番号		F A X 番号	
	委任範囲等			
支店等 ②	住 所	(郵便番号)		
	名 称		代表者職氏名	
	電話番号		F A X 番号	
	委任範囲等			
支店等 ③	住 所	(郵便番号)		
	名 称		代表者職氏名	
	電話番号		F A X 番号	
	委任範囲等			
支店等 ④	住 所	(郵便番号)		
	名 称		代表者職氏名	
	電話番号		F A X 番号	
	委任範囲等			

# 営 業 概 要 書

営業概要書（1／3）

1 製造・販売・受託等実績高

製造・販売・受託等 の 種 類 別	直前第3年度分 決算	直前第2年度分 決算	直前第1年度分 決算
	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで
	千円	千円	千円
計			

2 経営規模

純資産額	区 分	資 本 金	資本剰余金 + 利益剰余金	自己株式	評価・換算 差 額 等	純資産合計	
	前 期 末 残 高		千円	千円	千円	千円	千円
	当 期 変 動 額 合 計		千円	千円	千円	千円	千円
	当 期 末 残 高		千円	千円	千円	千円	千円
常勤職員の数	区 分	技術関係職員	営業関係職員	事務関係職員	その他	計	
	本店、支店等会社 全体の従業員数	人	人	人	人	人	
	うち奈良県内 の支店等の 従業員数	人	人	人	人	人	

3 経営状況

営業概要書(2/3)

流 動 比 率	流 動 資 産	流 動 負 債	流動比率 $\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	
	① 千円	② 千円	%	
営 業 年 数 等	創 業 (設 立)	転・廃・休業	現組織への変更	営業年数
	年 月	年 月から 年 月まで	年 月	年

4 主な取扱品目 (業務内容)

大分類—中分類 業 種 名	小 分 類	主な取扱品目 (業務内容)
主 業 種	—	
そ の 他 の 業 種 (5業種以上は別紙可、 その場合は別紙に記載)	—	
	—	
	—	
	—	



5 過去2年間の契約実績

		契約の相手方	契約金額 (千円)	契約年月日	契約の内容
官 公 庁	奈良県庁				
	そ の 他				
独 立 行 政 法 人	公 社 ・ 事 業 団 等				
そ の 他					

6 営業上の許可等

許 可 等 の 名 称	許可等年月日 (期間)	許可等官公庁名 (許可番号等)

**営業種目「A 1 印刷類」**を登録される事業者の方へ

**平成29年6月1日以降**の※オープンカウンター公開の**印刷発注**について、以下のとおりとなりました。

①「**奈良県内に事務所または事業所を有する業者**」の要件にて業者選定



不調になった場合

②「**奈良県内に事務所または事業所を有する業者**」の要件を外して業者選定

よって、6月1日以降公開の印刷発注については、県外事業者の方で、**奈良県内に事務所または事業所を有しない方は、1回目のオープンカウンターに参加することができません。**（1回目のオープンカウンターが不調となり、再度公開された場合は、「奈良県内に事務所または事業所を有する業者」の要件が外されますので、参加が可能となります。）

今後、奈良県内に事務所または事業所を設置される場合は、下記までご連絡ください。  
会計局総務課調達契約係 TEL：0742-27-8908

※オープンカウンター：予定価格が5万円以上160万円以下の場合、物品電子入札等システムを利用して見積合わせを行い相手方を選定するもの

# 印刷製本業務調書

商号又は名称：

所在地：（県と主に取引を行う事務所）

（印刷工場）

1 保有機器

	機器の種類	台数
1 版下関係	PC(入力)・ワープロ	
	タイプ	
	電植機	
	写植機	
	編集機	
	その他(名称 )	
	1 版下関係機器計	
2 製版刷版関係	ダイレクト製版機	
	PS版焼付機	
	その他(名称 )	
	2 製版刷版関係機器計	

	機器の種類	台数
3 印刷関係(1)	印刷機(4色刷)	
	印刷機(2色刷)	
	印刷機(色刷)	
	輪転機(色刷)	
	3 印刷関係機器(1)計	
印刷関係(2)	フォーム印刷機	
	シール印刷機	
	スクリーン印刷機	
	その他(名称 )	
	印刷関係機器(2)計	
4 製本関係	裁断機	
	丁合機	
	製本機	
	その他(名称 )	
	4 製本関係機器計	

2 主たる印刷種目

順位	外注等	印刷種目	順位	外注等	印刷種目	順位	外注等	印刷種目
		活版印刷			オフセット印刷			フォーム印刷
		グラビア印刷			シール印刷			地図印刷
		コロタイプ印刷			軽印刷			航空写真

※ 売上高の多い順に番号を順位欄に記入すること、また受注できないものは×印を順位欄に記入すること。  
 受注しても外注、又は下請けに出すものについては外注等欄に○印を記入すること。

## 競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

平成 年 月 日

奈良県知事 殿

登録番号

(郵便番号)

所在地（住所）

商号又は名称

代表者氏名

実印

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）第5条の規定により、届けます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	変更理由等